

## 第5章 東欧の混迷と分断—EU とロシアの間で

仙石 学

### 1. 東欧の現況とロシア

1989年初頭のポーランドにおける円卓会議の開催から、1991年末のソヴィエト連邦の崩壊までの一連の体制転換の過程を経て、東欧諸国は新たな体制の構築を進め、また同時に西ヨーロッパおよびアメリカ合衆国との連携を深めてきた。そして現在では、コソヴォを含めた東欧17カ国のうち11カ国がEUに加盟し、また13カ国がNATOに加盟するにいたっている<sup>1</sup>。

東欧諸国にとってEUとNATOに加盟することは、この諸国が体制転換ののちに直面していた各種の困難を克服し政治的・経済的安定を達成したことを証明する「サクセス・ストーリー」的な意味合いを有していた。またそれと同時に、EU/NATOに加盟することで、東欧諸国は「フリー・ライダー」として自国の安全保障をこれらの制度に委ねることが可能になるとも考えられていた。この点について言及しているのが、チェコの外務省傘下のシンクタンクであるプラハ大西洋間関係センターが公刊したポリシーペーパー『チェコ＝アメリカ関係：未来のためのロードマップ』の以下の一節である。

中東欧諸国は安全保障政策を必要としてこなかった、なぜなら環境がそれを求めていなかったから。ロシアは軍事的に弱く、起こりうるいかなる脅威に対してもアメリカ合衆国が基本的な安全保障を提供し、加えてEUが経済安全保障という「再保障」を提供することでバランスを維持してきた。端的に言えば、この環境ゆえに中東欧諸国のほとんどは安全保障を無視することができた。またこのような行動に対してコストを課すような国内、あるいは国外の勢力も存在しなかった。中東欧諸国は安全保障を無視しても何のペナルティも課されなかったばかりか、むしろ多くの利益（政治的支持の獲得、歳入の他の目的への利用、安全保障面でロシアから脅威とみなされることの回避）を得てきた<sup>2</sup>。

だが周知の通り、2000年代の後半以降、ロシアは南オセチア、アブハジア、クリミア半島、ウクライナ東部へと拡張を続ける一方で、アメリカ合衆国ではオバマ（B. Obama）前大統領が一時は欧州の米軍を縮小するリバランス政策を打ち出し<sup>3</sup>、また現在のトランプ（D. Trump）大統領もNATOの結束を揺るがすような言動を繰り返している<sup>4</sup>。EUに関しても、近年は多くの問題を抱えている。東欧諸国にとってかつてEU加盟が悲願であったのは、欧州の一員としての立場を確実にするというのもさることながら、EUに加盟することで経済的な繁栄がもたらされると考えられていたということもある。だが経済危機を通して欧州統合と繁栄との連関が切断され、EUに加盟してもそれが継続した豊かさをもたらすことを保障するものではなくなったこと、むしろ経済危機後のEUは加盟国に財政規律を課すことで人々の生活を圧迫する存在になりつつあることが明らかになると、EUに反発する動きも強くなってきた<sup>5</sup>。これに2015年の難民／移民危機が重なることで、EU加盟国の多くで反EU、排外主義的なポピュリスト政党の影響力が強まり、これがEUの結束そ

のものを弱体化させるとともに、民主主義の「錨（アンカー）」としてのEUの役割も弱体化させた<sup>6</sup>。

そしてこのEUの弱体化に乗じるかのように、近年ではロシアが東欧諸国に対して積極的に浸透し、この領域で影響力を強める動きをみせている。本稿ではこの近年のロシアの東欧への浸透、およびそれに対する東欧諸国の反応について検討を行い、そこからロシアの浸透はそれがある程度進んでいる国とそうでない国があるという点でばらつきがあるものの、そのばらつきが東欧諸国の間での利害対立を増幅しこの諸国およびEU各国の間での結束を弱めているということを示していく。

## 2. ロシアの対東欧政策—影響拡大に向けての「アメとムチ」？

ロシアの再拡張への動きは、一般的には2008年8月の南オセチア紛争が嚆矢とされる。これはロシアとグルジア（ジョージア）の間の軍事紛争であるが、この紛争の際にロシアは、グルジアからの離反・独立を追求していた南オセチアとアブハジアの2地域に軍を派遣し、紛争の終了後も軍隊を引き続き駐留させたのみならず、当時のメドヴェージェフ（D. Medvedev）大統領が大統領令により、国際社会の意向を無視して両地域の「独立」を承認するに至った。

これ以降のロシアは、ヨーロッパに対しても「拡張」ととれる動きを加速させる。紛争直後の9月には効率的な作戦実施を可能とするために、従来の6軍管区を東・中央・西・南の4軍管区に再編するとともに、その中でヨーロッパに接する西部軍管区に通常兵員の40%、主要兵器の30%を配置することとした<sup>7</sup>。またあわせて2008年から2013年の間に防衛費を大幅に増額し、それにより兵器・兵站の整備と軍事産業の近代化を推進した<sup>8</sup>。中東欧に対するより直接的な軍事行動としては、射程距離を500キロメートル以上に伸ばすこと、および核兵器を搭載することが可能なミサイル（イスカンデル）を2010年にエストニア国境に、2012年にカリニングラードにそれぞれ配置したことや、NATOとの戦闘を想定したベラルーシと合同での共同軍事演習「ザパド」を複数回（2009年、13年、17年）実施したことを含めて<sup>9</sup>、東欧に接する領域で複数回の大規模な軍事演習を行ってきたことなどがある。

そして2014年には、ロシアはロシア系住民の保護を名目としてクリミアにロシア軍を派遣し、クリミアをロシアに併合したが、これはロシアと国境を接する諸国には大きな脅威となる出来事であった。2012年から大統領に復帰したプーチン（V. Putin）はクリミアの併合後に、海外のロシア系住民及びロシア語話者を政治的、外交的、および法的に守るということを宣言したが<sup>10</sup>、そのためにロシアは軍事力も利用する意思があることが、このクリミアの件で明確となった。またロシアは、旧ソ連圏の諸国に居住するロシア語系住民を利用し、そのロシアとのつながりを強調することで当該国に影響力を行使しようとする「同胞政策（Compatriot Policy）」を推進しているが<sup>11</sup>、これはロシア語系住民が人口の4分の1ほどとなるエストニアとラトヴィアには、特に脅威となるものであった<sup>12</sup>。

なぜ近年ロシアは、このように攻勢をかけているのか。一つの理由となるのが、EUおよびNATOの東方への影響拡大に対する抵抗である。ロシアは以前から、旧ソ連圏の諸国にEU/NATOの影響が拡大することに対しては懸念を抱いていた。2000年代の前半に複数の旧ソ連諸国で生じたいわゆる「カラー革命」の際にはEUが積極的に関与したが、ロシア

はこれを自国の影響圏への介入と解したものの、当時は強く抵抗することはなかった。だがその後、「東方パートナーシップ」などを通してEU加盟国の一部（特にポーランド）が旧ソ連圏に対するEU/NATOの関与を強く求めるようになると、ロシアは次第に強硬な対応に出るようになる。またその過程においてプーチンは、東方に拡大しようとするEUはロシアの敵であるとするフレーム化を行い自己の正当性を主張するとともに、EUに対して強硬な態度を取ることで国内の支持を固めていくようになる<sup>13</sup>。加えてロシアは、特にNATOの拡大を安全保障上の脅威としてのみならず、ロシアの文明や価値、あるいは政治体制に対する挑戦としても認識していることが、西側に対して強い態度に出る理由の一つであることも指摘されている<sup>14</sup>。

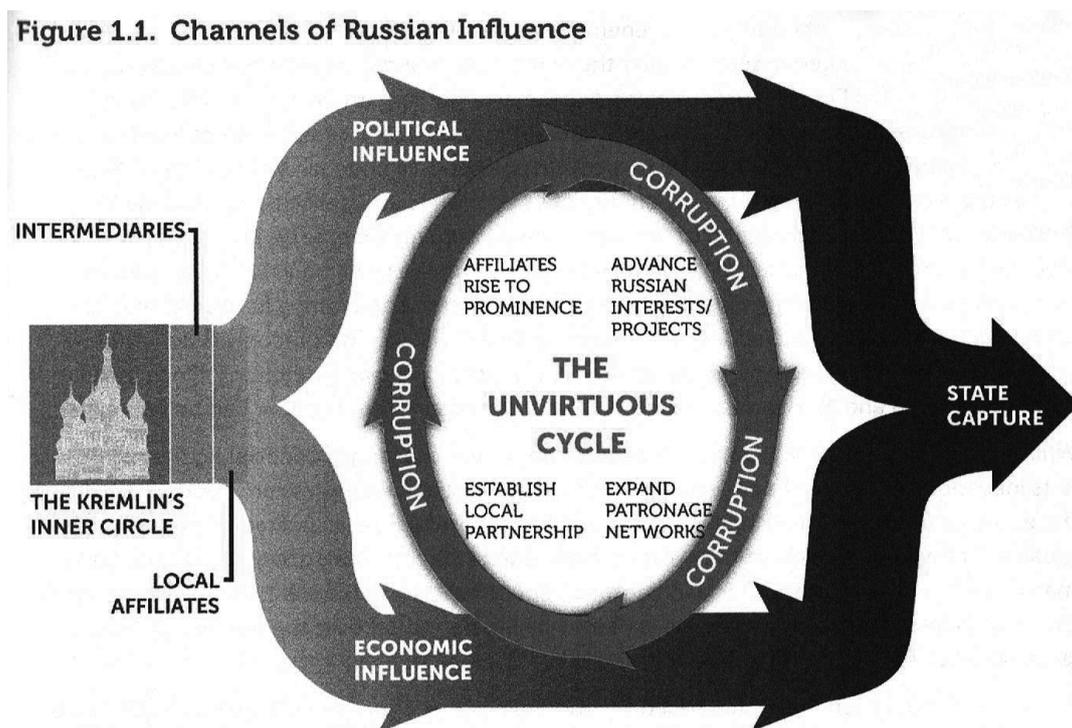
EUがロシアに対して一枚岩でないことも、ロシアが西側に対して攻勢を強める要因の一つとなっている<sup>15</sup>。東欧諸国（の一部）はロシアの攻勢を脅威に感じ、これを抑制することを大国に求めるものの、ドイツやフランス、イタリアはロシアと単独で交渉が可能でまた特殊な相互利益関係を有していることからロシアとの関係を害することを望まず、例えばクリミア問題をめぐる対露制裁にも当初は消極的であった。他方でスペインはロシアの問題に関心が薄く、イギリスはブレグジットでそもそもロシアの問題に対処できる状態にはなかった。このようにEU諸国の間でロシアに対する対応が異なり、またそのために対露政策にまとまりや一貫性が存在していないことも、近年のロシアの動きに影響を与えている。

別の理由として、コソヴォの独立とグルジア紛争が契機となり、ロシアが西欧から離反して旧ソ連諸国を軸にユーラシアにおいて独自の影響圏を形成しようとしているという視点もある。オレンシュタインはこの点について、ロシアはヨーロッパの「範囲、価値、ガバナンス、そして経済」を塗り替え、独自の価値・ルールを有するユーラシア圏の確立を目指し、旧ソ連諸国に対してEUかユーラシアの選択を迫っているが、それはあくまでもユーラシアにおいてEUやアメリカ合衆国の影響力を弱めロシアの優位を確立するためのものであるという見方を提起している<sup>16</sup>。そしてロシアとEU・アメリカ合衆国との対抗関係の中で、東欧がEUとロシアの影響力を競う「新たな前線」となっているとオレンシュタインは指摘している<sup>17</sup>。

近年のロシアの東欧への浸透について具体的な議論をしているのが、アメリカ合衆国のシンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）が2016年に刊行した報告書『クレムリン・プレイブッカー中・東欧におけるロシアの影響を理解する』である<sup>18</sup>。ここではロシアの東欧への関与が、2007年までは機会主義的（opportunistic）であったものが、2007年のプーチンのミュンヘン安全保障会議での演説を契機として2008年以降攻勢に出ているとして<sup>19</sup>、政治および経済の両面においてロシアが東欧への浸透を試みていることを指摘している（図1）。

- 1) 政治的影響：東欧諸国の社会の凝集性を弱め、民主主義、市場経済の機能不全感を高めるために、各国のナショナリストや欧州懐疑派に対する金銭面を含む支援、ロシア語系住民に対する支援<sup>20</sup>、各国における親ロシア派のビジネスマン政治家の取り込み<sup>21</sup>、正教会やメディアを通しての情報戦争などを行う。また現状の民主主義に不満を持つ層に対して、ロシア型の非リベラルな「主権民主主義」を新たなモデルとして提起し、

図1 ロシアの中東欧への政治的・経済的浸透の構造



[出典] Centre for Strategic and International Studies (CSIS), *The Kremlin playbook: understanding Russian influence in Central and Eastern Europe*. (Washington, D.C: CSIS, 2016), p.3.

その支持を集めることも試みる。

- 2) 経済的浸透：東欧諸国の経済への浸透を進めロシアへの依存を高めると同時に、ロシアが経済的な利益を得られるように東欧のエネルギーや金融、メディア、通信、製造業などへの直接投資、エネルギーなど戦略的セクターの現地企業のロシア企業による子会社化や、便宜供与（汚職）を利用しての現地における官僚やビジネスマンのアフィリエイト・ブローカーとしての取り込みなどを行う。

この2つの浸透のルートを示した上で CSIS の報告書は、ロシアは民主主義および市場経済の「制度的脆弱性」を利用して東欧に浸透することを試みていて、その中でも経済面においてロシアとの結びつきが強いブルガリア、政治面でロシアとの結びつきが強いハンガリーおよびスロヴァキア、そして歴史的に関係が深くまたユーゴスラヴィア解体後もロシアから各種の支援を受けてきたセルビアが、特に影響を強く受けていることを指摘している。

では東欧諸国の側は、ロシアの浸透に対してどのように対応しているのか。次節ではこの点について検討していく。

### 3. 中東欧諸国の対露政策—「強硬派」対「現実派」？

東欧諸国のロシアへの対応に関しては、一般的にポーランドやバルト諸国などの反ロシア傾向の強い諸国と、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーなどの現実主義的な諸国に分け

られることはしばしば指摘されているが<sup>22</sup>、これについてはクレチッチが東欧諸国は「新冷戦戦士 (New cold warriors)」と「現実主義派 (Pragmatics)」に分かれていて、前者にはロシアと国境を接するポーランドおよびバルト諸国、ロシアの支援を受けるセルビアと対立要因を抱えているクロアチア、モルドヴァ問題などでロシアとの間に懸案を抱えるルーマニアが含まれ、後者にはロシアと良好な関係を有するブルガリア、ハンガリー、スロヴァキア、スロヴェニア、チェコが含まれるという整理を行っている。そして前者と後者の相違として、新冷戦戦士の諸国ではエリートや市民に反ロシア・親ウクライナ感情が強いこと、地政的要因から軍事費支出の増大や NATO の駐留に積極的であること、およびロシアへのエネルギー依存を安全保障上の脅威と捉えてエネルギーの供給を多角化することを追求しているのに対して<sup>23</sup>、現実主義派の諸国は比較的親露的で、軍事費の増額に消極的、そしてロシアへのエネルギー依存を否定的に捉えていないという点をあげている (表1も参照)<sup>24</sup>。

表1 東欧諸国のロシアへの天然ガス依存比率および軍事費の GDP 比 (%)

	BUL	CRO	CZE	EST	HUN	LAT	LTU	POL	ROM	SLO	SVK
天然ガス	100	-	100	100	95.0	100	38.5	74.3	98.9	34.0	98.8
軍事費	1.1	1.2	0.7	2.4	0.7	1.6	1.6	1.6	0.9	0.9	1.0

[出典] 天然ガス依存比率は Eurostat のエネルギー関連ページ <<https://ec.europa.eu/eurostat/cache/infographs/energy/bloc-2c.html>>、軍事費は Eurostat のデータベース <<https://ec.europa.eu/eurostat/>> による。天然ガス依存は 2016 年の天然ガス輸入に占めるロシアの比率で、輸入先は上位 3 国のみがあげられているため、これにロシアが入っていないクロアチアのデータが欠落している。軍事費は 2016 年の防衛支出の対 GDP 比。

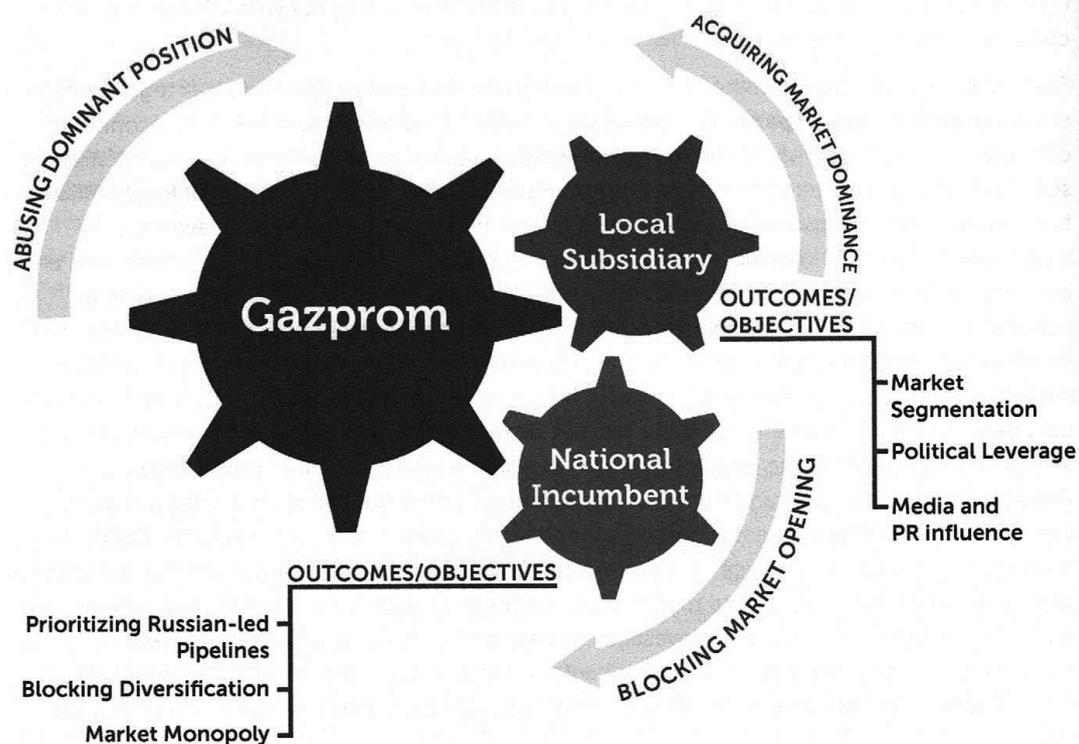
このような違いが生じた理由としてクレチッチは、政治的要因、戦略的要因、および経済的要因をあげているが、ここではこれを地政的要因と政治経済的要因 (および背後にある対露感情) として整理していく。地政的要因はやはり、ロシアの軍事的脅威の存在の有無である。ポーランドとバルト諸国はロシアと直接国境を接していることから、早い段階から NATO の恒久的な軍事基盤の設置を求めていたし、同時に安全保障面での NATO およびアメリカ合衆国の関与を強く求めてきた。ルーマニアはモルドヴァおよび沿ドニエストルに関する問題でロシアに不信を有していて、2016 年からはアメリカ合衆国の迎撃ミサイルの配備も受け入れている。クロアチアはセルビアがロシアと接近して再軍事化を進めていることに脅威を抱き、そこから NATO への接近を強めている。これに対して現実主義の諸国はロシアとは直接国境を接しておらず、仮に NATO とロシアが軍事衝突を起こした場合でも自国が巻き込まれる可能性は小さい。このような地政的条件の相違が、2つのグループを分ける理由の一つとなっている<sup>25</sup>。

もう一つの政治経済的要因は、各国における対露感情とも関連している。現実主義派の諸国では反ロシア感情が弱く、むしろロシアをパートナーと認識する親ロシア的な勢力が一定の影響力を有していて、そこに乗じるような形で政治もしくはビジネス (場合によっては両方) にロシアが浸透しているということがある。『クレムリン・プレイブック』では、以下のような例が挙げられている (図2および3も参照)<sup>26</sup>。

- ・ ハンガリー＝議会で議席を有する極右政党ヨッビク（Jobbik）がロシアから資金援助を受けているという疑惑があり、また同党はクリミア・ドネツクの選挙に監視団を派遣している<sup>27</sup>。現首相のオルバーン（V. Orbán）は野党時代にはロシアとの経済関係を強化することに反対だったが、政権獲得後に立場を変え、クリミア問題でのEUによる対露制裁を批判、また2014年には随意契約でロシアの原子力関連会社 Rosatom から2基の原子炉を購入している。
- ・ ブルガリア＝極右ナショナリスト政党のアタカ（ATAKA）が反欧州・ロシア支持を唱えているほか、主要政党はほぼ親ロシアとなっている。またエネルギーにおいて、天然ガスはロシアのエネルギー会社 Gazprom が市場を独占しているほか、原子力は Rosatom、石油精製・販売は Lukoil のシェアが圧倒的に高くなっている。
- ・ ラトヴィア＝経済面において推計で GDP の16%がロシアとの関係によるもので、そのうち11%はロシア・EU間の中間貿易による。また化石燃料を100%ロシアに依拠している。ただし政党で親ロシア政党が少ないため、政治的な面でのロシアの影響力は限定的である<sup>28</sup>。
- ・ スロヴァキア＝社会民主主義を標榜するがポピュリスト・ナショナリスト的な側面も強い政党である方向・社会民主主義（Smer-SD）、特に同党の党首フィツォ（R. Fico）とその周辺はロシアとビジネス関係があることから、ロシアが腐敗ネットワークを利

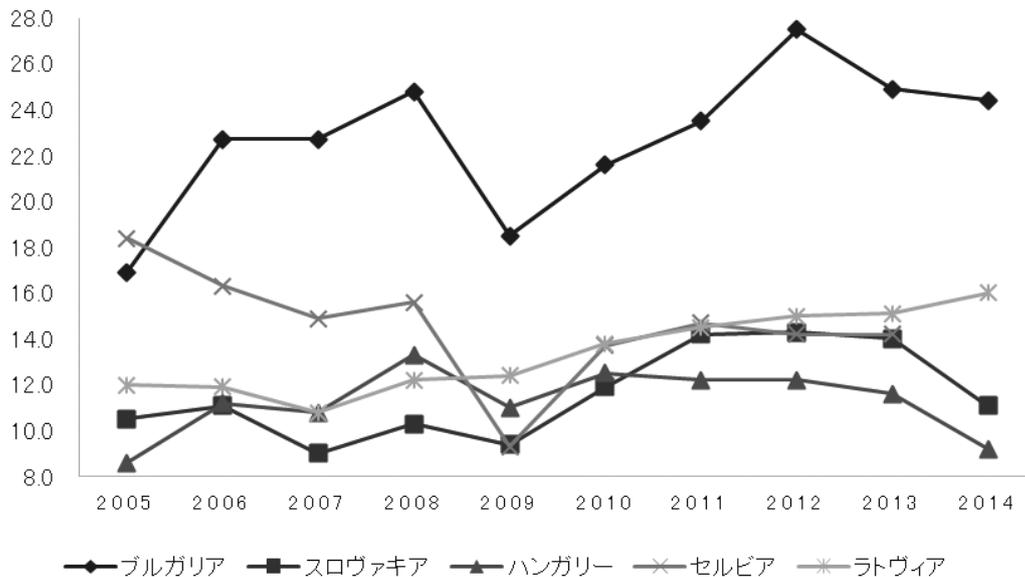
図2 ロシアによる経済支配の構図

Figure 3.1. Exploiting Economic Governance Deficiencies



[出典] Centre for Strategic and International Studies (CSIS), *The Kremlin playbook: understanding Russian influence in Central and Eastern Europe*. (Washington, D.C: CSIS, 2016), p.14.

図3 GDPにおけるロシアの足跡 (footprint) (CSIS 推定、対 GDP%)



[出典] Centre for Strategic and International Studies (CSIS), *The Kremlin playbook: understanding Russian influence in Central and Eastern Europe*. (Washington, D.C: CSIS, 2016), p.37, p.42, p.47, p.53, p.57 のデータを仙石がグラフにまとめたもの。なおロシアの足跡とは、CSIS の推計による当該国へのロシアからの直接投資、当該国のロシアからの石油・ガス輸入、および当該国のロシアへの輸出それぞれの GDP 比率と、ロシア企業の傘下にある企業の営業利益の経済全体における営業利益の比率とを合計したもの。

用して影響力を行使しているとされる。また極右の国民党 (SNS) も親露・反 NATO で、ここもロシアから財政的支援を受けているとされる<sup>29</sup>。

- ・セルビア = 天然ガスの 80% をロシアに依存し、また Gazprom が現地企業を子会社化することでセルビア国内の経済に浸透している。政治面でも、セルビア急進党 (SRS) はロシアとの強い関係を有している。ただし最大政党のセルビア進歩党 (SNS) および国内の多数派は、親ロシアであるが親欧州でもあるという状況で、必ずしもロシアが圧倒的な影響を有しているわけではない。

これに比べるならば新冷戦戦士の諸国は、現実主義派の諸国に見られるようなロシアの経済的浸透というのは、あまり見られない。もちろんエストニア、ラトヴィアは天然ガスをロシアに 100% 依存しているし、ポーランドもパイプライン Nord Stream を通してロシアから欧州への天然ガスの輸送に関与しているというように、この諸国でも経済からロシアの影響を完全に排除することは難しい状況にある。だが国内において親ロシア的な勢力が弱い、もしくは反ロシア感情が強いことで、ロシアをパートナーとして提携を進めるグループが影響力を有しにくくなっているため、現実主義派の諸国のような形での政治、もしくは経済でのロシアとの連携は進んでいない。

ただしロシアの浸透が弱いことが、新冷戦戦士の諸国の状況をよくしているとも言えない。この点についてはニトイウが、東欧諸国が NATO の積極的な関与を求め、またアメリカ合衆国がそれに応じて派兵の増強を行ったことは、ロシアとの安定した関係を維持しようとする独仏などの主要な大国とのずれをもたらし、その結果としてロシアを EU から遠

ざけるとともに、EU内部の緊張を高める方向に作用したことを指摘している<sup>30</sup>。これと先にあげた東欧内部の分断とを重ね合わせると、実はロシアに強硬な態度をとる新冷戦戦士の諸国は、現在のEUの中では少数派として孤立しているとみることにもできる。実際に現実主義派のチェコやハンガリー、スロヴァキアがクリミア問題でロシアに対する制裁に消極的だったのは、ロシアとの直接的な関係への影響のみならず、いずれの国も貿易依存率が高く、またその最大の相手がドイツであることから、ドイツとの関係も考慮に入れたことも指摘されている<sup>31</sup>。このような状況から考えると、現在の東欧諸国はロシアに対抗して欧州で孤立するか、ロシアを受け入れてその浸透を容認するかのいずれかの選択を迫られているということになるのかもしれない。

#### 4. EUとロシアの狭間で―「新たな前線」の形成？

ここまで見てきたように、EUの変容と分断、およびロシアの浸透という状況の中で、現在の東欧諸国はロシアを受け入れる現実主義派の諸国とこれを拒絶する諸国に分断していて、まさにオレンシュタインが述べるような「前線」が形成されつつある。ロシアにとっては、東欧全体での影響力を高めることには成功していないというようにもみえるが、欧州・東欧の中で分断を生み出し、一致してロシアに対抗するというような状況を形成させなかった意味では、その政策は成功しているとみることにもできる。さらに加えるならば、近年の東欧における社会の分断とポピュリストの台頭がロシアとの接近を促す作用を果たしていることも、見逃せない現象であろう<sup>32</sup>。

ここで今後の状況に影響を与えそうなのが、ポーランドの動向である。現在の与党法と正義（PiS）は政権獲得後にポピュリスト的、反欧洲的な政策を推進していて、前政権が容認した移民・難民の割り当て受け入れも拒絶していることから、同じ立場をとるハンガリーやスロヴァキアとの連携を強めつつある。他方で法と正義は、一時期はロシアとの経済関係の強化を主張していたものの<sup>33</sup>、2010年の「スモレンスクの惨劇」以降はロシアに対して強硬な態度をとるようになってきている。この点についてリチャキエヴィッツは、ポーランドが市民プラットフォームの政権だった時期にはポーランドがドイツをはじめとする西側と接近することで東欧への関与を低め、それがロシアの敵対性を弱める方向に作用していたのに対して、法と正義の政権はウクライナへの支持を表明するなど再度東欧への関与を強めていることで、ロシアの敵対性を強めていると指摘している<sup>34</sup>。このような状況から、ポーランドが今後オルバーンのようにロシアとの関係強化という方向に動くことは当面は考えにくく<sup>35</sup>、これが現在の分断の形を変えていく可能性もある。EUという「強力な盾」を失いつつある中で東欧諸国が今後どのような政策選択を行うのかという問題については、引き続き注目していく必要がある。

[付記] 本稿は日本国際問題研究所の研究プロジェクト「混迷する欧州と国際秩序」の2018年度第1回研究会（6月19日）において行った報告「東欧の混迷と分断：ロシアとEUの間で」をもとにまとめたものである。また本稿は、科学研究費補助金・基盤研究B「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」（課題番号16H03575、研究代表者仙石）の成果の一部である。

## — 注 —

- 1 EU加盟国はエストニア・スロヴァキア・スロヴェニア・チェコ・ハンガリー・ポーランド・ラトヴィア・リトアニア（以上2004年加盟）、ブルガリア・ルーマニア（以上2007年加盟）、クロアチア（2013年加盟）。NATO加盟国はチェコ・ハンガリー・ポーランド（以上1999年加盟）、エストニア・スロヴァキア・スロヴェニア・ブルガリア・ラトヴィア・リトアニア・ルーマニア（以上2004年加盟）、アルバニア・クロアチア（以上2009年加盟）、モンテネグロ（2017年加盟）。なお2019年2月には、国名をめぐるギリシャとの対立が解決したことで、マケドニアの加盟も承認された。また参考までに、OECDに加盟しているのはチェコ（1995年加盟）、ハンガリー・ポーランド（以上1996年加盟）、スロヴァキア（2000年加盟）、エストニア・スロヴェニア（以上2010年加盟）、ラトヴィア（2016年加盟）、リトアニア（2018年加盟）の8カ国。
- 2 Prague Centre for Transatlantic Relations, *Czech-American relations: a roadmap for the future (Policy paper)*, (Prague Centre for Transatlantic Relations, December 2014), p.7. なおこの文章の後は「このような環境は、その後5年ですっかり変わってしまった」と続く。
- 3 ただしオバマは、ロシアのクリミア侵攻以後リバランス路線を修正し、2014年9月のエストニア訪問の際にはNATOはエストニアを含む全ての加盟国を守るということを明言している（オバマのエストニアでの演説<2014年9月3日>より<<https://ee.usembassy.gov/remarks-president-obama-people-estonia/>>）。なお以下本稿でのホームページへのアクセスは、全て2019年1月21日に確認している。
- 4 2019年の1月には、NATOからの離脱についても言及したとされる（[cnn.co.jp](http://cnn.co.jp)「トランプ氏、NATO離脱に再三言及」2019年1月19日<<https://www.cnn.co.jp/usa/35131494.html>>）。
- 5 仙石学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム：ヴィシエグラード諸国の事例から」村上勇介編『ポピュリズム』の政治学：深まる政治社会の亀裂と権威主義化』（国際書院、2018年）、171-197頁。
- 6 Brusis, Martin, “Democracies adrift: how the European crises affect East-Central Europe,” *Problems of Post-Communism*. vol. 63, no. 5-6 (September-December 2016).
- 7 Fedorov, Yury E., “Continuity and change in Russia’s policy toward Central and Eastern Europe,” *Communist and Post-Communist Studies*. vol. 46, no. 3 (May-June, 2013), p.323.
- 8 Conlye, Heather A., and Caroline Rohloff, “Challenges to the Nordic-Baltic Region after Crimea As Seen from Washington,” in Daniel S. Hamilton and András Simonyi, eds., *Advancing U.S.-Nordic-Baltic Security Cooperation: Adapting Partnership to a New Security Environment*. (Washington, D.C.: Center for Transatlantic Relations, 2014), p.96.
- 9 *Ibid.*, pp.96-97. なおコンリーらは2009年と13年の演習を比較して、2009年の演習はNATOの通常兵器の攻撃への対処という側面が強かったのに対して、13年の演習は対テロ演習や短時間での都市制圧などに比重が置かれていて、そのためにこの演習はクリミア併合の「予行演習」的な意味合いもあったと指摘している。また2017年の演習は比較的小規模であったが、これについてはChatham Houseのブレーグが、NATO軍がロシアの「接近阻止・領域拒否ゾーン（anti-access/area-denial zone <A2/AD zone>）」に侵入した場合に、壊滅的な打撃を与えられることを示すためのものであったという指摘をしている（Mathieu Boulègue, “Five Things to Know About the Zapad-2017 Military Exercise,” Chatham House Expert Comment, 25 September 2017 <<https://www.chathamhouse.org/expert/comment/five-things-know-about-zapad-2017-military-exercise>>）。
- 10 “Transcript: Putin says Russia will protect the rights of Russians abroad,” *The Washington Post*, March 18, 2014 <[https://www.washingtonpost.com/world/transcript-putin-says-russia-will-protect-the-rights-of-russians-abroad/2014/03/18/432a1e60-ae99-11e3-a49e-76adc9210f19\\_story.html?noredirect=on&utm\\_term=.94b22a01ccac](https://www.washingtonpost.com/world/transcript-putin-says-russia-will-protect-the-rights-of-russians-abroad/2014/03/18/432a1e60-ae99-11e3-a49e-76adc9210f19_story.html?noredirect=on&utm_term=.94b22a01ccac)>）。
- 11 Centre for Strategic and International Studies (CSIS), *Russian Soft Power in the 21st Century. An Examination of Russian Compatriot Policy in Estonia*. (Washington, D.C: CSIS, 2011). 具体的には、ロシア系NGOや正教会を通じた影響行使、ロシア語マスメディアの利用、ロシア語系少数派への政治的・人道的支援などが挙げられる。
- 12 2017年の段階でエストニアには25.1%、ラトヴィアには25.4%のロシア系住民が居住しており、その点でこの両国は「同胞政策」の影響を受けやすい状態にある（エストニア統計局<<http://andmebaas.stat.ee/Index.aspx?lang=en>> およびラトヴィア統計局<<https://www.csb.gov.lv/en/statistics/statistics-by-theme/>>）。

- population/characteristics/tables/irg070/population-population-change-and-key-vital> のデータによる)。
- 13 Nitoiu, Cristian, 2016, “Towards conflict or cooperation? The Ukraine crisis and EU-Russia relations,” *Southeast European and Black Sea Studies*, vol. 16, no. 3 (June, 2016), pp.380-381.
- 14 Tsygankov, Andrei P., 2018, “The sources of Russia’s fear of NATO,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol.51, no.2 (June, 2018).
- 15 Nitoiu, “Towards conflict or cooperation?,” pp.376-380
- 16 Orenstein, Mitchell A., “Geopolitics of a divided Europe,” *East European Politics and Societies: and Cultures*. vol.29, no. 2 (May, 2015).
- 17 Ibid., pp.537-538.
- 18 Centre for Strategic and International Studies (CSIS), *The Kremlin playbook: understanding Russian influence in Central and Eastern Europe*. (Washington, D.C: CSIS, 2016).
- 19 演説全文はロシア大統領府のホームページにある <<http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/24034>>。プーチンはここにおいて米一極の国際政治や西側の介入主義を批判し、ロシアが国際政治においてより積極的な役割を果たしていくことを述べている。
- 20 先にあげた「同胞政策」もその手段の一つとなる。
- 21 報告書本文では “pro-Russian businessmen-turned-politicians” とされていて、例としてロシアのエネルギー会社 Itera<現在はリブランドにより ATERI 社>の子会社 Itera Latvija 社 CEO のサヴィツキス (J. Savickis) がラトヴィアの天然ガス自由化に反対したことをあげている (CSIS, *The Kremlin playbook*, p.49)。
- 22 Ušiak, Jaroslav, 2018, “Slovakia’s perspective on NATO,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol.51, no.2 (June, 2018), p.134.
- 23 表1であげた Eurostat のページによると、ポーランドはロシアに天然ガスの4分の3を依存しているもののドイツから18%、カタールから7%天然ガスを輸入しているし、リトアニアはノルウェーから62%を輸入、またクロアチアは基本的に近隣3カ国(オーストリア、ハンガリー、スロヴェニア)から天然ガスを輸入している。ただしクロアチアはロシアと天然ガスのパイプラインが直結していないことから、近隣3カ国からの輸入に関しては、ロシアから輸入されたものが一部再輸出されている可能性はある。
- 24 Kurečić, Petar, “The ‘New cold warriors’ and the ‘pragmatics’: the difference in foreign policy attitudes towards Russia and the Eastern Partnership states among the NATO member states from Central and South-Eastern Europe,” *Croatian International Relations Review*, vol. 23, no.80 (November, 2017).
- 25 Ibid., pp.72-75. なおモンテネグロも、ロシアおよびセルビアへの脅威から2017年にNATOに加盟しているが、これに関しては国内でモンテネグロ系グループとセルビア系グループの間で対立が生じたことが指摘されている (Bešić, Miloš, and Dušan Spasojević, 2018, “Montenegro, NATO and the divided society,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol.51, no.2 (June, 2018).
- 26 CSIS, *The Kremlin playbook* のケーススタディの各章を参照。
- 27 またヨッビクの欧州議会議員であったコバチス (B. Kovács、現在はヨッビクを離党し無所属) は、ロシアのスパイとして欧州機関で活動したとされ訴追されたものの、逮捕も裁判の実施もなく現在に至っている (“Who is Béla Kovács - the Hungarian MEP charged with spying on the EU?” *euronews*, 2017.12.07, <<https://www.euronews.com/2017/12/07/who-is-bela-kovacs-the-hungarian-mep-charged-with-spying-for-the-kgb->>).
- 28 ラトヴィアではロシア語系住民の票は「調和」社会民主党 (“Saskaņa” Sociāldemokrātiskā partija、2010年までは調和センター (Saskaņas Centrs)) に集中しているが、それにより調和が議会の中で勢力を伸ばしてきていることがラトヴィア系住民との対立を深める要因となっているとされる (Auers, Daunis, “Latvia,” in Sten Berglund et al., eds., *The handbook of political change in Eastern Europe* (third edition) (Cheltenham: Edward Elgar, 2013), pp.99-101)。なお2018年10月の選挙では、調和は得票率19.3%、獲得議席数23で、2011年、2014年の選挙に続いて議会第1党となっている (中東欧・旧ソ連の選挙データ<北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター>、[http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/lv/result.html](http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/lv/result.html))。
- 29 ウシヤクによると、現在のスロヴァキアの政治勢力には欧州接近を求めるグループ、日和見的なグループ、そしてロシアとの戦略的な関係を構築することを追求するグループがあり、そのために市民に統一的な安全保障観を示すことができていない状況にあるとされる (Ušiak, “Slovakia’s perspective on

- NATO,” p.134)。
- 30 Nitoiu, “Towards conflict or cooperation?” pp.376-380.
- 31 Ilkowski, Filip, “‘New Warsaw Pacts’, ‘Beggar Imperialism’, and interstate rivalry in Central and Eastern Europe,” *Capital and Class*, vol. 41, no. 2, (June, 2017), p.279.
- 32 Ušiak, “Slovakia’s perspective on NATO,” p.135.
- 33 仙石学「ポーランドの対米・対欧州政策の変遷－国内政治の視点から」『国際問題』537号(2004年12月)、p.57。
- 34 Lisiakiewicz, Rafał, 2018, “Poland’s conception of European security and Russia,” *Communist and Post-Communist Studies*, vol.51, no.2 (June, 2018), p.115.
- 35 ポーランドの状況についてイルコフスキは、東方への民主主義・市場経済の拡張という野心を有しているものの、実際にはEU/NATOの支援がなければ何もできない「物乞い帝国主義 (Beggar imperialism)」という見方を提起しているが (Ilkowski, “‘New Warsaw Pacts’, ‘Beggar Imperialism’, and interstate rivalry in Central and Eastern Europe,” pp.282-284)、現在のポーランドが民主主義と市場経済の東方への波及を進める主体となることは (少なくとも現在の法と正義の政権のもとでは) 考えにくい。ただ東欧最大の国としてどのような対欧州、および対ロシア政策を追求するかということについては、今後の動向を見ていく必要がある。

